

# 平成 29 年夏季ボーナス支給推計

～ 支給総額が 4 年連続で前年を上回る、1 人当たり平均支給額は減少に転じる ～

平成 29 年夏季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時 30 人以上雇用する民間事業所(338 社)を対象に、調査・推計しました。

## 1 . 支給総額 ～官公庁、民間ともに前年を上回る、全体では 0.3%の増加～

(単位：億円、%)

	平成28年夏季			平成29年夏季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	141	174	315	140	177	316	0.5
民間	260	343	604	271	334	605	0.2
全体	401	517	918	411	511	921	0.3

山陰両県の平成 29 年夏季ボーナス支給総額は、約 921 億円と推計されます。

これは、昨年夏のボーナス支給総額(推計値)約 918 億円に比べ、約 3 億円、率にして 0.3%の増加となり、4 年連続で前年を上回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、昨年夏に比べ約 1 億円、率にして 0.5%の増加となりました。

支給対象者数、1 人当たり支給金額ともに増加しました。勧告の支給率増減は国家公務員、島根県職員が引上げ、鳥取県職員は引下げとなっています。

今年度は年間で国家公務員が 0.10 カ月引上げ、島根県職員が 0.05 カ月引上げ、鳥取県職員は 0.10 カ月引下げとなった。国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) 民間は、昨年夏に比べ約 1 億円、率にして 0.2%増加しました。

鳥取県では約 11 億円の増加、率にして同 4.1%の増加となりました。支給対象者数、1 人当たり平均支給額ともに増加しました。

一方、島根県では約 9 億円、率にして同 2.7%の減少となりました。支給対象者数は増えましたが、1 人当たり平均支給額が減少しました。

## 2 . 1 人当たり平均支給額 ～官公庁で 0.3%増加、民間は 0.8%減少～

(単位：千円、%)

	平成28年夏季			平成29年夏季			
	鳥取県	島根県	両県平均	鳥取県	島根県	両県平均	伸び率
官公庁	687	691	689	685	696	691	0.3
民間	322	307	313	327	299	311	0.8
全体	396	378	385	398	372	383	0.6

山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は、全体で383千円と、昨年夏に比べ2千円、率にして0.6%減少しました。

昨年夏に比べ、鳥取県では2千円の増加、島根県では同6千円の減少となりました。

#### 官公庁・民間別にみると、

(1) 官公庁は、691千円と、昨年夏に比べ2千円、率にして0.3%増加しました。

(2) 民間は、311千円と、昨年夏に比べ2千円、率にして0.8%減少しました。

鳥取県では昨年夏に比べ5千円の増加、島根県では同8千円の減少となりました。支給対象範囲が従来よりも拡大傾向にあることが、1人当たりの平均支給額に影響した可能性があります。

### 3. 民間企業の支給率動向 ~4年連続で、「上回る」が「下回る」を超過~

(単位：%、太数字は今回調査、( )内は28年夏季、「」内は28年冬季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製造業	<b>21.9</b> (22.7) 「26.5」	<b>65.8</b> (58.7) 「67.6」	<b>12.3</b> (18.7) 「5.9」
土木・建設業	<b>14.3</b> (6.1) 「9.1」	<b>83.7</b> (78.8) 「78.8」	<b>2.0</b> (15.2) 「12.1」
卸・小売業	<b>9.2</b> (12.7) 「8.3」	<b>86.8</b> (73.0) 「80.0」	<b>3.9</b> (14.3) 「11.7」
その他	<b>10.0</b> (12.7) 「11.3」	<b>85.7</b> (83.3) 「83.5」	<b>4.3</b> (4.0) 「5.2」
計	<b>13.0</b> (14.5) 「14.1」	<b>81.4</b> (74.4) 「78.3」	<b>5.6</b> (11.1) 「7.6」

四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある。

民間企業の支給率動向(業種別)を前年と比較すると、全体(計)では「前年と同じ(81.4%)」が最も多くなりました。以下、「上回る(13.0%)」、「下回る(5.6%)」の順となりました。

全体では、「上回る」が「下回る」を超過し、4年連続で改善の結果となりました。すべての業種で「上回る」が「下回る」を超過しています。また、特徴として「下回る」割合が減少しています。

#### 調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「上回る(21.9%)」が「下回る(12.3%)」を超過していますが、他の業種と比べ「下回る」割合が多い(2桁)という特徴もみられました。製造業内でも輸出関連産業など業況が改善している先と業況の改善が進まない先とで差異がみられます。

「**土木・建設業**」では、「上回る(14.3%)」が「下回る(2.0%)」を超過しています。公共工事や住宅建設が持ち直しの動きだったことが要因として考えられます。

「**卸・小売業**」では、「上回る(9.2%)」が「下回る(3.9%)」を超過しています。個人消費は総じてみると弱い動きとなっていますが、自動車など販売が好調な企業では「上回る」の回答がみられました。

**上記業種を除く「その他」**では、「上回る(10.0%)」が「下回る(4.3%)」を超過しています。特に、福祉関連の業種で改善がうかがわれました。

#### 《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、山陰合同銀行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、平成28年夏季、同29年夏季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した平成28年夏季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ平成28年夏に発表した金額と異なっています。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値(原データ)を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値(原データ)の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。